

新しい学習指導要領と これからの英語教育

諏訪部 真

1. 学習指導要領 教育課程 指導計画

中学校、高等学校の外国語の新しい学習指導要領は平成元年（1989年）7月に公示され、平成5年（1993年）4月から施行されることになっている。学習指導要領の改定は通常文部大臣に対する教育課程審議会の答申を受けて文部省内の学習指導要領作成協力者会議が教科別に作成して答申するという過程をとっている。今回の改定には内閣に対する臨時教育審議会の答申が先行するということもあってその答申の意図にも配意するという背景があった。

学習指導要領は言うまでもなく国が定めた教育内容の基準である（欧米ではこの基準は各地域の教育委員会がそれぞれ定めていたのが、英国、デンマーク、最近では米国も国が一定のものを設けようとしてニュースになっている）。この学習指導要領に基づいて各学校では教育課程を編成して実施する。この教育課程では各学校の目標、教科の時間数、必修・選択の別、地域との関連などが問題にされる。それを受けて各教科の年間計画が作成されるという手順になっている。

筆者の学習指導要領協力者会議の一員であった経験と、現在大学の附属校長として教育の現場に直接接している経験からも、教師は学習指導要領、教育課程、指導計画にもっと積極的に関与すべきだと思う。

私たち英語教師は教育課程は県や市町村の教育委員会あるいは校長会等が設定したモデルに従えばいいし、指導計画は教科書（会社）の示したものに沿っていればいいという受け身の姿勢になり勝ちである。東（1990：1）が指摘する「教育内容やカリキュラムは文部省が与えてくれるとする伝統的な考え」から脱皮して自分の学校の指導計画、自分たちの英語科シラバス（カリキュラム）の構成（授業のアプローチ・方法・教材・教師、生徒の役割など）ができないものかと考える。

2. 新学習指導要領（外国語科）の「目標」が重視するもの

新しい指導要領は中学校のものも、高等学校のものも同じ「目標」を掲げている。その目標は次の三項目よりなっている。

- (1) 外国語を理解し、外国語で表現する基礎的な能力の育成。
- (2) 外国語で積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度の育成。
- (3) 言語や文化に対する関心を深め（高め）、国際理解の基礎を培う（国際理解を深める）。（括弧内は高等学校）

(1)の項目は別として「コミュニケーションをしようとする態度の育成」と「国際理解を深める」という項目が中学校、高等学校の英語教育の目標に謳われるのは1980年代から1990年代にかけての日本の急激な国際化とわが国が世界第2位の経済大国になったことと無関係ではない。世界各地に進出する日本の工場、会社、商店。年間1000万人以上にも達する海外への渡航者や300万を越す外国人旅行者（1989年）や12万人に及ぶ日系ブラジル人滞在者。今や私たちの職場での同僚として、また隣人として外国人と接することは珍しくなくなった。

(2)の項目はコミュニケーションの重視だけではなく、コミュニケーションをしようとする態度と意欲について述べている。そして「積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度を育てる」という目標は中学第3年の目標に、また高等学校英語Ⅰ、Ⅱの目標、オーラル・コミュニケーションA、B、C、およびリーディング、ライティングの目標に繰り返し取り上げられている。

英語学習における意欲・態度の重要性 1991年に刊行された第2回国際数学教育調査報告が指摘している日本の生徒たちの数学に対する「関心・態度」についての報告はわれわれが今行っている教育への一つの警鐘ととることができる。日本の生徒たちの計算能力は世界一かもしれないが、それは記号や数字の操作だけに終わっていて論理的に思考する力や、自分で考えていこうとする力が乏しいとこの報告書は述べている。学力は確かに高い、しかしそれは一時期の暗記力の高さで、年齢が進むにつれて学力が剥落するのではないかと予測されるのである。

報告書はさらに「関心・態度」についてこう述べている。「わが国の生徒は数学は大切だと考えているが、その勉強の内容は中学1年生でも難

しいと考え、嫌いになってしまっている。数学を根気強くやり通すか、探究する態度があるか、数学の勉強に不安を感じていないかなどに対するわが国の生徒の反応はすべて否定的である」。数学の代わりに英語を当てはめても同じことが言えるのではないだろうか。

「誤りの研究」提唱者であった S. P. Corder はかつて興味のあることを述べている。それによると、外国語でコミュニケーションをしようとする時に学習者には二つのタイプがあるというのである。一つのタイプは誤りを避けようとするタイプ、他は危険を冒しても相手とのコミュニケーションを行おうとするタイプである。危険を避けようと黙ってしまったり、誤りをしたくないために話題を変えたりする者より、たとえ表現力が乏しくとも出来る限りの手段を使ってコミュニケーションを図ろうとする学習者のほうが望ましいと言うのである。そしてそのような学習者が外国語学習で成功するという。

生徒たちが中学校あるいは高等学校での英語学習において、英語への関心・興味と意欲を持ち続け、英語と英語圏文化へのプラスの関心・態度を持ち続けるならば、その英語教育は成功と言わねばならない。

3. 新しいパラダイムとしてのコミュニケーションの重視

90年代の英語教育を語る時、この時代に共有するパラダイム (paradigm) があってよいと考える。ここでいうパラダイムとは歴史上のある時点で同じ専門分野に属する人々が共有する枠組み、方法などを指す。

言語に心理的側面と社会的側面があるとすれば Chomsky などの言語理論によってその心理的側面が長足の進歩を遂げた。一方, Hymes, Halliday, Labov などの社会言語学者, Austin, Searle などの言語哲学者などによって言語の持つ社会的側面も次第に明らかにされ、実際のコミュニケーションの場において言語がどのように使用されるかを問題にする語用論が盛んに行われるようになった。このこととコミュニケーションを重視した言語教育が主張されるようになったのとは無縁ではない。学習者が知識として言語を知っていることは大切であるが、言語を使って何ができるかという面にも関心が寄せられてきたのである。言語知識と共に言語運用もという流れである。

コミュニケーションをこれからの英語教育のパラダイムの中で最も重要な一つとして取りあげるのは、言語研究の発展とは別にすでに述べたように日本が今置かれている現状からも当然のことと思われる。そしてこれは同時に「直接、人と人の接触から外国語を学ぶ姿勢と経験の恐るべき欠如」「外国語は主として本で学ぶもの、文献によって研究すべきものという抜き難い伝統」(鈴木孝夫 1990: 79) という従来の外国語学習に対するわれわれの態度の反省に立つものでもある。

コミュニケーションを重視した英語教育、あるいは英語の授業というが、それは容易な事ではないことも確かである。例えば、生徒たちにコミュニケーション能力をつけさせようとしてもコミュニケーション能力とは何か、という問題にぶつかる。コミュニケーション能力についても提唱者の立場によってもいろいろな見方がある。言語学の立場、心理言語学の立場、社会言語学の立場等々。Munby はその多様さを星座に譬えて「コミュニケーション能力星座」と言っているほどである。

その中で外国語教育に関して、Canale and Swain (1980), Swain (1983) が提唱している4つの構成要素からなるコミュニケーション能力の定義は最も説得力に富む。それによるとコミュニケーション能力 (communicative competence) は、

- a. 文法能力 (grammatical c.) = 文法的に正確な文をつくり出す力。
- b. 社会言語学的能力 (sociolinguistic c.) = ことばをそれぞれの場面で適切に使える力あるいは話し手と聞き手との関係の適切さを保つ力。
- c. 談話能力 (discourse c.) = 文法能力を使用して文法的、意味的につながりのあるテキストを作る力。あるいは1語、1文のレベルではなく、相互に関連しあって矛盾のないコミュニケーションの単位すなわち談話をつくり出したり、理解したりする力である。従って文と文との間にある文法的つながり (cohesion) や意味的つながり (coherence), 主題の把握、どれが旧情報で、どれが新情報か、自分の期待している発話行為が相手に理解されたかどうかを知るなど多様な能力を示す。研究者によってはこの能力がコミュニケーション能力の中心である、と主張するほどである。

d. 方略的能力 (strategic c.) = ストラテジーというのはもともと軍隊用語で、ある作戦を実行するための戦略を示す。成人の外国語学習者は自分の表現しようとする内容と実際に自分が持っている表現力の差があまりに大きいのに苦勞するが、この時何とか表現しようとして採る方法である。自分が知らない言葉を使わなければならない時日本語で代用したり、知らない語の上位や下位の語を使ったり、非言語的活動である、ジェスチャーで表現したりする力。またパラフレーズしたり、let me see, well など filling word を適当に使ったりする力。

他に、コミュニケーション能力の構成要素について、例えば Claus Faerch, *et al.* (1984) は phonology / orthography, grammar, lexis, pragmatics, discourse, communication strategy, fluency をあげている。

これ以外にもコミュニケーションをうまく進めるためには turn taking, initiation, termination など「会話協調の原理」も考えなければならない。さらに表情, eye-contact など paralinguistic の問題。さらに言語と切り離せない文化あるいは ethnography に関係したことも問題になる。教材のことを考えれば, language variety, authentic materials などとも関係してくる。

これらの多様な要素を実際の英語教室に持ち込んだ場合どのようなものになるのか。この多様さのゆえにコミュニケーションを重視した授業を系統化するのには容易ではない。D. A. Wikins の *Notional Syllabuses* (1976) によって始まったシラバス論はこの問題に大きな役割を果たすと思われる。学習のレベルによって言語形式から談話に重点を移し、さらに実際の言語使用に発展させるとか。形式シラバスからタスク・シラバス、場面シラバス、さらにプロセス・シラバスを考えるなど。またどのような教授項目をどのような立場で選別、配列するかなど。シラバス構成の際に学習者のニーズ分析 (needs analysis) も必須である。またコミュニケーション重視をシラバス構成の中で聞く・話すだけでなく読む・書くの分野でも具体化する必要がある。最後に、何よりも新しい英語教育は人間中心でありたいと願う。

〔静岡大学〕